

中国国民政府各部門による重慶空襲被害の 捕捉をめぐる一考察

On the Analysis of the Number of Casualties in Chongqing Acquired by Some Departments of Chinese National Government

内 田 知 行

UCHIDA Tomoyuki

Summary

Some departments of Chinese national government often released different numeral data on the same case of air raid by Japanese bombers. For instance, data on casualties released by the headquarter of air defense (HAD) were different from those issued by the headquarter of army that defended metropolitan area (HAMA). And information issued by police department of the capital (PDC) were sometimes different from the organizations above. That is 'one real fact had several different data'. These historical phenomena terribly embarrassed us. HAD, HAMA and PDC were three main organizations that gave data of casualties then. So in this article, I analyze how these organizations managed their lower departments and how they investigated the casualties by Japanese bombing. HAD was the best to grasp the fact, because it managed the whole passive air defense system including building and managing 'public air raid shelters', and had many defense corps, fire brigades, civil service groups and relief parties underneath. Groups and parties under HAD could immediately go to rescue casualties, so it was the best to approach the fact. It is my conclusion.

はじめに

抗戦の首都・重慶にたいする日本軍による空襲の歴史は、日本では1980年代に、中国では1990年代に着手された。日本語の先駆的な研究としては、前田哲男(1997)『戦略爆撃の思想』(社会思想社。のち同氏(2006)『<新訂版> 戦略爆撃の思想』凱風社)がある。同氏は、重慶空襲研究を1986年に着手し、一連の成果を1987年に『朝日ジャーナル』誌に発表して、のち前田(1997)にまとめられた。同氏の研究は、東京空襲にいたる世界最初の「政戦略爆撃」の系譜に位置づけた著作である。日中の歴史史料を渉猟した共同研究としては、同氏も参加している「戦争と空爆問題研究会」(2009)『重慶爆撃とは何だったのか もうひとつの日中戦争』(高文研)がある。中国語の研究のなかから代表的な研究

をあげると、重慶抗戦叢書編纂委員会編 (1995)『抗戦時期重慶的防空』(重慶出版社)、羅泰琪 (1998)『重慶大轟炸紀実』(内蒙古人民出版社)、徐朝鑑・王孝詢 (2002)『重慶大轟炸』(西南師範大学出版社)、重慶市政協学習及文史委員会等編著 (2002)『重慶大轟炸』(西南師範大学出版社)、謝世廉主編 (2005)『川渝大轟炸：抗戦時期日機轟炸四川史実研究』(西南交通大学出版社)、潘洵他 (2013)『抗日戦争時期重慶大轟炸研究』商務印書館などがある。これらの中国語成果のなかでは、潘洵他 (2013) が最も総括的な最新の成果である。同書は、潘洵／柳英武訳 (2016)『重慶大爆撃の研究』(岩波書店)として邦訳されている。

以上に言及した重慶空襲をめぐる研究書や資料類を検討していると、空襲被害を発表する軍・政府機関によってデータ＝数値が異なる事態にしばしば直面する。そして、筆者はこのような事態に当惑する。筆者は、これまでに主として重慶市警察局の史料を用いて、「論抗戦時期重慶市の人口変遷」(靳明全・内田知行主編 (2009)『中日学者抗戦文史研究』重慶出版社、重慶市)において戦時重慶市の人口問題を論じた。また、重慶防空司令部の史料に依拠して、「重慶大轟炸中被害者の職業構成与籍貫構成」(重慶市抗戦抗戦文史研究基地主編 (2015)『抗戦文史研究』第4輯、重慶出版社)において重慶空襲被害者の職業と出身地の属性について考察した。しかし、肝心の史料論については、考察を棚上げしてきた。小稿ではこの問題について筆者の見解をまとめてみたい。

議論の出発点として、筆者が当惑を覚える事例を紹介する。たとえば、第1表、第2表、第3表、第4表をみて欲しい。これらは、データの調査公表主体である、重慶防空司令部、重慶衛戍総司令部、重慶市警察局などによって数値が異なるという現象によって生じたものである。歴史史料としては、すべて当時の「一次史料」と見なすことのできるにもかかわらず、「史実」はひとつではなかったのである。

第1表 1941年6月5日、重慶市較場口大隧道窒息死事件

数値公表主体	死者数	負傷者数	埋葬遺体数	病院へ搬送された負傷者
重慶防空司令部【1】	461	291	—	—
重慶防空司令部【2】	827	165	—	—
重慶防空司令部【3】	1008	165	—	—
重慶衛戍総司令部【4】	1115	776	—	—
防空隧道窒息案審査委員会【5】	992	151	—	—
『陪都市民呼吁書』【6】	7200余	—	—	—
陪都空襲救護委員会【7】	—	—	888	151

(出所)【1】潘洵 (2010)『抗戦時期日軍轟炸重慶研究』(四川大学博士学位論文、未公刊)、155頁注③。潘洵他 (2013)『抗日戦争時期重慶大轟炸研究』商務印書館、157頁注④。これは翌日公布された数値である。【2】潘洵 (2010)、155頁注③。潘洵他 (2013)、157頁注④。【3】潘洵 (2010)、155頁注③。潘洵他 (2013)、157頁注④。【4】潘洵 (2010)、155頁。潘洵他 (2013)、157頁。これは6月8日に公布された数値である。【5】潘洵 (2010)、155頁注③。潘洵他 (2013)、157頁注④。【6】潘洵 (2010)、155頁注③。潘洵他 (2013)、157頁注④。これはのちに刊行された抗日パンフレットの数値である。【7】潘洵 (2010)、155頁注③。潘洵他 (2013)、157頁注④。

第2表 1941年6月29日、重慶市内の空襲被害

数値公表主体	死者数	負傷者数	家屋損壊数	投下爆弾数	投下焼夷弾数
重慶防空司令部【1】	146	119	488棟345間	167	15
重慶衛戍総司令部【2】	186	64	534間	138	14
重慶市警察局【3】	145	146	499棟147間	158	14

(出所)【1】潘洵(2010)、157頁注②。潘洵他(2013)、159頁注⑤。「棟」は集合住宅の棟数、「間」は一般住宅の部屋数をさす。【2】潘洵(2010)、157頁注②。潘洵他(2013)、159頁注⑤。【3】潘洵(2010)、157頁注②。潘洵他(2013)、159頁注⑤。ここでは、別に不発弾13発が付記されていた。

第3表 1941年7月29日の重慶市内及び周辺地区の空襲被害

数値公表主体	死者数	負傷者数	家屋損壊数	投下爆弾数	投下焼夷弾数
重慶防空司令部【1】	37	62	349棟402間	178	14
重慶衛戍総司令部【2】	17	33	173棟75間	148	6
重慶衛戍総司令部【3】	75	99	大礼堂1棟、 750間	231	32

(出所)【1】潘洵(2010)、160頁。潘洵他(2013)、164頁。【2】潘洵(2010)、160頁注⑤。潘洵他(2013)、164頁注①。【3】潘洵(2010)、160-161頁。潘洵他(2013)、164頁。

第4表 1941年7月30日の重慶市内及び郊外7県の空襲被害

数値公表主体	死者数	負傷者数
重慶防空司令部【1】	23	77
重慶衛戍総司令部【2】	40余	60余

(出所)【1】潘洵(2010)、161頁注②。潘洵他(2013)、164頁注③。【2】潘洵(2010)、161頁注②。潘洵他(2013)、164頁注③。

第1表では、重慶防空司令部が調査した被害者数値は日を追って増え、最後には死者1008人、重傷者165人に達した。重慶衛戍総司令部の調査では、死者1115人、負傷者776人となった。死者数は後者が107人多くて、負傷者数も後者が611人多かった。ただし、前者では「重傷者以外の負傷者」数は除かれていた。じつは、死者も負傷者・重傷者も定義は不詳である。第1表では、空襲罹災者の救護や遺体埋葬を任務とした「陪都空襲救護委員会」の報告した死者(=遺体)は888人、病院へ搬送された負傷者は151人だった。また、防空隧道窒息案審査委員会の報告した死者は992人、負傷者は151人だった。負傷者数には部分的な一致が見られるが、死者数はすべて異なっていた。以下、第2表、第3表、第4表の被害者統計でも同じようなことが言える。

このような違いがなぜ生じたのか。じつは、どの数値が史実に最も近いかを判断するのはたいへんに難しい。

小稿では、これらの数値の調査主体、とりわけ重慶衛戍総司令部、重慶防空司令部、重慶市警察局がどのようにして空襲被害を捕捉したのか、という問題について考えてみたい。具体的には、「管轄と調査系統」という角度から上記3種の軍・政府機関の役割を分析する。それによって、空襲被害の実態に接近する手がかりを得たいと思う。少なくとも、どのような調査主体により提供された数値の信頼性が高いのか、について筆者なりの推定

をしてみたいと思う。

なお、「陪都空襲救護委員会」の前身は1939年1月に国民党と政府・軍とが連合して結成した「空襲緊急救済聯合辦事処」(主任は許世英)で、1940年1月「重慶空襲服務救済聯合辦事処」に、1941年2月16日「陪都空襲救護委員会」(主任は重慶衛戍総司令の劉峙)に改称された。1943年5月には廃止されて、事業は重慶市衛生局に引き継がれた。「陪都空襲救護委員会」の調査活動は重慶防空司令部・警察局などに依存していた^[1]。そこで、小稿では検討を省くことにする。

第1節 重慶衛戍総司令部の管轄と調査系統

国民政府軍事委員会は、1939年2月に重慶行営(「軍事委員会委員長重慶行営」、当初は西南諸省のコントロールを意図して1935年10月に設置された軍事機関)を廃止すると、それに代わる機関として、重慶衛戍総司令部が設立された。同総司令部(総司令、劉峙)は、1939年2月21日の国民政府命令にもとづいて、1939年3月16日に正式に設立された^[2]。

当初の管轄区域は、重慶市、江北、巴県、璧山、長寿、綦江、江津、合川、銅梁、永川、嘉陵江山峡郷村建設実験区の1市9県1実験区だった。1940年10月11日には蒋介石の電令によって、重慶よりも東方、長江下流にある涪陵、酆都、墊江、鄰水、南川5県が管轄区域に入り、1945年5月には重慶市北方の武勝、武隆、潼南3県が入った。各地に軍隊が配備され、警備司令部が置かれた。最も重要な重慶市と同市に隣接する江北・巴県2県の一部は当初「渝中警備区」(のち渝中警備区)と称され、新編第25師(師長、李根固)が配備された。1940年10月の管轄区域拡張にともなって、渝中警備区は「第1警備区」と改称され、新編第25師は重慶市と江北・巴県全域の警備を担当することになった。1941年10月には「警備区」は「清郷区」に改称された^[3]。

重慶衛戍総司令部は、所轄区域の軍隊を指揮・動員するだけでなく、憲兵隊、特務機関、民衆武装組織や陸上・水上警察にたいしても指揮権を有した。1940年7月時点で、衛戍総司令部は、第25・29師などの正規軍隊のほか、第12・15・16補充訓練処の部隊、軍政部特務第5団、憲兵隊第3・12団、重慶警備司令部付部隊、重慶防空司令部、重慶市警察局、内政部警察総隊、川江航運管理处などを指揮下に置いていた^[4]。

以上のように、後述の「重慶防空司令部」は「重慶衛戍総司令部」の指揮権に服する機関であった。「衛戍総司令部」はまた警察機構も傘下に置いていた。しかし、防空事業への関与は間接的であり、各地に配備された軍隊が空襲被害の調査を直接担当したとは考えられない。空襲被害の調査においてはこれらの傘下機関、とりわけ警察機構を利用したと考えられる。そこで、重慶市の警察機構の管轄と調査系統について、後述する。

第2節 重慶防空司令部の管轄と調査系統

「防空司令部」は国民政府の法規「防空法」にもとづいて各地に設立された機関であった。四川省では、1935年11月19日、国民政府航空委員会の命令にもとづいて、まず「四

川省防空協会」が成都市に設立され、各市県には「分会」が設立された。重慶市には、1936年8月1日、「省防空協会重慶辦事処」が設立された^[5]。

抗戦勃発以降、四川省政府は重慶市に「重慶市防空司令部」を、成都・万県・自貢3市に「防空指揮部」を設立した。「重慶市防空司令部」は重慶市政府に隷属していたが、1938年2月には、国民政府指示によって、「重慶防空司令部」に改称され、国民政府軍事委員会航空委員会（空軍を指揮する軍事部門）に隷属することになった。これは、重慶が陪都（戦時首都）に定められたことに連動する再編だった。また、1938年5月1日には、「四川全省防空司令部」（省政府主席劉湘が司令を兼任）が設立され、重慶市を除いた四川省全域の防空事業を管掌することになった^[6]。

1940年4月18日、国民政府軍事委員会は「重慶防空司令部組織大綱」を修正公布した（同「大綱」自身は1937年9月に公布され、39年12月に一度修正されていた）。防空司令部の管轄する防空区域は1940年4月18日の「大綱」によれば、以下の1市32県であった。

重慶市、江北、巴県、璧山、長寿、綦江、江津、合川、銅梁、永川、黔江、酉陽、秀山、石柱、彭水、豊都、墊江、大竹、鄰水、涪陵、南川、榮昌、大足、武勝、廣安、岳池、渠県、營山、達県、儀隴、巴中、通江、南江。

以上のように、「重慶防空司令部」の管轄区域に多くの四川省の行政区域が含まれることになった。上記各県のうち江北から永川までの9県が重慶市の郊外県であり、残りの23県は重慶市から比較的遠かった。この結果として「四川省防空司令部」の管轄区域は縮小して110の県・市・局となった^[7]。1941年3月以降、重慶市市域が大幅に拡張されて、巴県、江北県の一部が市域に組み込まれた。

「防空司令部」が調査した統計項目にはどのようなものがあったか。(1) 敵機の経由路線（侵入路線、退出路線）、(2) 空襲回数（実際には防空司令部が公布した警報回数）、(3) 被災区の被災回数、(4) 警報時間、(5) 敵機機数、(6) 投弾地点、(7) 投弾の種類・数、(8) 死亡者・負傷者、(9) 建築物等の損壊（家屋・交通工具など）、(10) 救済事情、(11) 備考、(12) 附記、の12項目であった^[8]。

抗戦開始後、各地の「防空司令部」には「防空指揮部」が設置された。「重慶防空司令部」の防空指揮責任者は、蔣奎（劉湘の航空司令）だった^[9]。四川省を例に「防空司令部」の下部機構を説明すると、省に「防空協会」（会長は省政府主席の劉湘、劉死去後は鄧錫侯）をその下の専署・市・県に「防空協会分会」（各地の軍や政府の首長が分会長）を置いた。これは、防空事業の指導機構と位置づけられた。「省防空司令部」の下には、省都や専署・市・県に「防護団」が設立された。成都市防護団の場合は、区級に5つの区団が、その下に74の分団が設置された。さらに、消防・公務・救護の3大隊が設置され、それらの下に15の中隊、87の分隊、1か所の医院、47か所の治療所があった。これらの組織に所属する人数は1万4000人余に達した。四川省中西部の自貢市の場合は、市防護団の下に3の区団、13の分団、15の中隊が設置され、6900余人が所属していた^[10]。四川省北東部の巴中県の場合は、県防護団の下に1の直属在城郷分団（義勇消防隊、傘下に10の班）と4の区団が組織され、区団の下には28の分団が設置された^[11]。

なお、四川省では省防空司令部は迎撃を担当する高射砲部隊も管掌していたが、国民政府遷都以後の重慶市では高射砲部隊などの「積極的防空」事業は国民政府国防軍事委員会の管掌となり、重慶防空司令部は被災者救済を中心とする「消極的防空」事業のみを担当

した^[12]。この「消極的防空」のうちの最も重要な事業は防空洞の建設と管理であった。重慶防空司令部は所管の「公共防空洞」に管理責任者を置いていた。それは、たとえば1940年12月では、次のような規模であった（第5表）。

第5表 重慶市「公共防空洞」の管理責任者（1940年12月）

区別	防空洞長（人）	副洞長（人）	段長（人）
第1区	39	3	25
第2区	25	7	19
第3区	21	4	13
第4区	41	3	30
第5区	52	7	38
第6区	36	9	30
第7区	24	9	17
第8区	34	5	27
第9区	31	5	22
第10区	36	11	34
第11区	43	7	31
第12区	20	10	17
郊外区	37	4	37
小計	439	84	340

（出所）『重慶市警察局念九年度[1940年度]統計年鑑』所収の「公共防空洞統計」。「段長」は防空洞内部をいくつかに分けた区間の責任者という意味である。

第5表によれば、1940年当時439か所あった「公共防空洞」には、439人の洞長、84人の副洞長、340人の段長（防空洞は大規模で長大だったから一定区間ごとに責任者が配置されたが、その区間責任者をさす）、合計863人の管理責任者が置かれた（防空洞には別に個人が作った「私有防空洞」もあった）。空襲被害時には、これらの防空洞管理責任者が被害状況を把握して申告したと考えられる。したがって、比較的正確に実態をとらえることができたのではないかと考えられる。

上に述べたように、防空司令部は傘下の各行政単位に「防空協会」「防護団」などの防空専門の系列機関を持っていた。すなわち、次の通りである。

省（首都）	市・県	区	鎮・郷
防空協会	防空協会分会		
	防護団	区団	分団
	消防・公務・救護等大隊	同左中隊	同左分隊

これらの機関が空襲被害者の救護活動や治療・消火・埋葬活動を地域で担当していた。たとえば、1941年6月5日の「較場口大隧道窒息」事件では、防空司令部から工兵營（大隊）が派遣され、一昼夜かかって遺体を搬送した。遺体はトラックで朝天門まで運ばれ、そこから木船で長江対岸に位置する江北県の黒石子に送られて草地に埋葬された^[13]。「六・五」の死亡者数についていえば、遺体搬送に直接関わった防空司令部による公布数字が実態に最も近かった、と考えられる。

防空司令部による活動の中心組織は防護団であった。「重慶市防護団」は、1936年10月、重慶市の政府・国民党・軍・警察の協議にもとづいて設立された（団長は当時の市長・李宏鋸）。「市防護団」は、官民合同の自衛組織で、平時は市政府の指導下に治安機関に協力して水害や火災のさいの救助活動を、戦時は防空司令部の直接指揮の下に防空活動に従事した。「市防護団」は、市内の各区は警察分局の行政区画に対応し、各区に「区団」を設置した。各区内の聯保（末端の連帯責任制にもとづく保甲制度に従って作られた「保」を数個たばねた組織）ごとに「分団」を設置した。防護団員の大半は地域に住む街道の住民や商店の店員たちだった。行政区画の関係で、1937年の抗戦以前「区団」は6団だった。1938年2月には日本軍による空襲の恐れが高まり、防空司令部の改組と防護団の改組が行われた。同時に『重慶市防護団組織大綱』が修正公布された（最初の「大綱」は抗戦前に制定された）。修正「大綱」でも、警察分局の所轄区域をもとに各区に「区団」を設置した。警察分局の下に警察分駐所または警察派出所があったが、分駐所・派出所の所轄区域ごとに「分団」を設置した。市防護団長には重慶市長が、各区の区団長には警察分局長または当地の駐屯軍指揮官が、区副団長には保甲の副区長または当地の軍警責任者が、各分団の分団長には警察分駐所所長または派出所の巡回責任者が、分団副団長には聯保副主任が任じられた。以上のように、「防護団」は警察局の組織系統に対応して組織され、末端では聯保組織と結びついて、警報・警備・灯火管制・消防・救急・負傷者救護・埋葬などの活動に大衆を動員した。1940年3月には重慶の市域が拡張され、警察分局の増大とともに「区団」は17に、系列下の「分団」は46に増えた。その後日本軍空襲の収拾とともに1943年6月に、「防護団」は縮小され、市警察局に合併された^[14]。

総じていえば、防空司令部所轄の「防護団」や警察局は、消防・救急・埋葬などの活動を行いつつ、リアルタイムで空襲被害の調査も担当していたのである。それゆえに、調査結果の精度は比較的に高かった、と考えられる。

第3節 重慶市警察局の管轄と調査系統

重慶市警察局は、市内の各区ごとに区分局をもち、その下に分駐所または派出所を持っていた。各分駐所（派出所）は概ね鎮に置かれていた。たとえば、1940年では、旧市内の第1区に警察局第1分局が置かれ、その下に鎮江寺派出所・太華樓分駐所・馮王廟分駐所・龍王廟分駐所が置かれた^[15]。各分駐所・派出所の警官が担当の鎮の保甲組織（従来から存在した聯保組織）をまわって、住民の把握に努めた。

それでは、重慶市警察局管轄区域に保や甲はどれだけあったのか。その規模は、たとえば1943年、1945年では下記のようなようであった（第6表）。

鎮には「鎮公所」が置かれ、警察局の分駐所（派出所）と関係をとっており、保には「保弁公処」が、その下の甲には「甲弁公処」が置かれていた^[16]。警察局は以上のように市内に張り巡らされていた保甲組織を利用して住民を掌握していた。これは、平時においては正常に機能していたと考えられる。しかし、市内への空襲が激しくて住民組織に大きな被害のでた1939年5～7月、1940年6～8月には保長や甲長も空襲被害に遭ったから、住民動向の捕捉は困難だったと考えられる。

第6表 重慶市内各区の保甲組織 (1943年12月/1945年2月)

区別	鎮数	保数	甲数
第1区	4 / n.a.	51 / 27	573 / 549
第2区	4 / n.a.	41 / 29	483 / 513
第3区	4 / n.a.	32 / 22	363 / 348
第4区	3 / n.a.	40 / 28	487 / 492
第5区	4 / n.a.	57 / 31	634 / 606
第6区	3 / n.a.	21 / 18	227 / 285
第7区	3 / n.a.	21 / 15	245 / 287
第8区	5 / n.a.	25 / 20	307 / 283
第9区	6 / n.a.	40 / 22	449 / 404
第10区	5 / n.a.	33 / 24	505 / 399
第11区	6 / n.a.	81 / 28	930 / 597
第12区	3 / n.a.	46 / 26	520 / 458
第13区	5 / n.a.	32 / 23	304 / 346
第14区	6 / n.a.	45 / 26	409 / 466
第15区	3 / n.a.	23 / 15	279 / 224
第16区	3 / n.a.	24 / 16	236 / 231
第17区	4 / n.a.	24 / 17	240 / 289
水上区 (1943)	3 / n.a.	23	187
第18区 (1945)	n.a./n.a.	23	399
総計	74 / n.a.	659 / 410	7378 / 7176

(出所) 1943年12月は、重慶市政府編刊『重慶市統計手冊』1944年、1945年2月は、重慶市政府編刊『重慶要覧』1945年4月。n.a. は不詳の意。

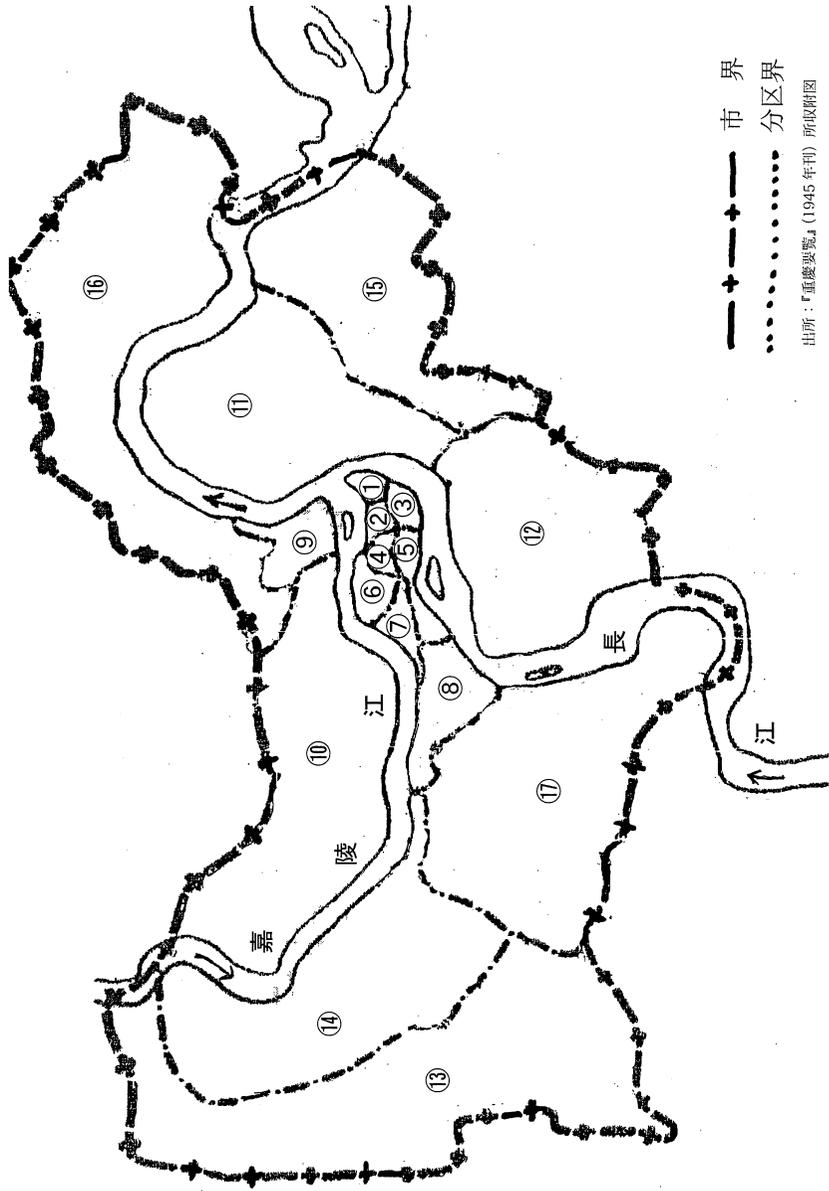
おわりに

以上に「管轄と調査系統」という角度から重慶衛戍司令部（首都防衛軍）、重慶市警察局（市政府）、重慶防空司令部（防空機関）の役割を分析した。

以上の分析から推定されることは、重慶衛戍司令部や市警察局による調査結果の精度は重慶防空司令部の調査には及ばなかったのではないかと、ということである。換言すると、重慶防空司令部の調査データの信頼性が最も高かったということである。

それは、以下の3点の理由による。第1に、重慶衛戍司令部は系列下に防空や空襲被害をケアする部門を持たなかったこと、そこで空襲被害調査においては主として警察機構（水上警察を含む）に頼らざるをえなかったことである。第2に、警察局は戸籍調査という視点から住民動向を捕捉していたが、その手足になったのは、保甲組織であった。しかも、その保甲組織は顕著な空襲被害が発生したときには、うまく機能しなかったと推定されるからである。他方で第3に、重慶防空司令部は、「公共防空洞」の建設管理を含む「消極的防空」事業全体を管掌していた。系列下には、防護団や消防・公務・救護隊を区や

抗日戦争時期重慶市分区 (1945年) 略図 (数字が分区番号)



郷・鎮に持っていた。これらの組織がただちに被害者の救援に駆けつけていたから、比較的被害実態を把握しやすかった、と考えられるのである。研究者は、原史料の引用にあたって出所を注記して複数のデータを列挙する。それは、どのデータの信頼性が最も高いか判定することが難しいからである。以上の分析により、筆者は、判定は困難であるが推定は可能である、と考えている。

注

- 【1】重慶市人民防空辦公室（1994）『重慶市防空志』西南師範大学出版社、163～165頁。
- 【2】唐潤明（1995）『抗戰時期重慶的軍事』（重慶抗戰叢書）重慶出版社、47頁。
- 【3】唐潤明（1995）、50～51頁。
- 【4】唐潤明（1995）、52～53頁。
- 【5】重慶市人民防空辦公室（1994）、147頁。
- 【6】唐潤明（2010）「日軍対川大轟炸の基本史実」（任連国（2010）『日軍轟炸与四川防空』国家民防成都發展研究中心）、14頁。
- 【7】唐潤明（2010）、14～15頁。
- 【8】唐潤明（2010）、15～17頁。
- 【9】劉景軾（2010）「抗戰時期四川防空訪談録」（任連国（2010）所収）、110頁。
- 【10】高法・王立梅（2010）「抗戰時期四川防空機構」（任連国（2010）所収）、118頁。
- 【11】高法・王立梅（2010）、120頁図。
- 【12】高法・王立梅（2010）、119頁。
- 【13】重慶市人民防空辦公室（1994）、104頁。
- 【14】重慶市人民防空辦公室（1994）、168～170頁。
- 【15】重慶市警察局（1941）『重慶市警察局念九年度〔1940年度〕統計年鑑』所収の「重慶市警察局組織系統図」。
- 【16】『重慶市警察局念九年度〔1940年度〕統計年鑑』所収の「重慶市保甲機構図」。

【引用文献一覧】

（1）中国語図書

- ・重慶市警察局（1941）『重慶市警察局念九年度〔1940年度〕統計年鑑』重慶市政府
- ・重慶市政府編刊（1944）『重慶市統計手冊』
- ・重慶市政府編刊（1945）『重慶要覧』
- ・重慶市人民防空辦公室（1994）『重慶市防空志』西南師範大学出版社
- ・唐潤明（1995）『抗戰時期重慶的軍事』（重慶抗戰叢書）重慶出版社
- ・任連国（2010）『日軍轟炸与四川防空』国家民防成都發展研究中心
- ・潘洵（2010）『抗戰時期日軍轟炸重慶研究』（四川大学博士学位論文、未公刊）
- ・潘洵他（2013）『抗日戦争時期重慶大轟炸研究』商務印書館

（2）中国語学術誌掲載資料

- ・内田知行（2009）「論抗戰時期重慶市の人口変遷」（靳明全・内田知行主編（2009）『中日学者抗戰文史研究』重慶出版社）
- ・唐潤明（2010）「日軍対川大轟炸の基本史実」（任連国（2010）所収）
- ・劉景軾（2010）「抗戰時期四川防空訪談録」（任連国（2010）所収）

- ・ 高法・王立梅（2010）「抗戦時期四川防空機構」（任連国（2010）所収）
- ・ 内田知行（2015）「重慶大轟炸中被害者の職業構成与籍貫構成」（重慶市抗戦抗戦文史研究基地主編（2015）『抗戦文史研究』第4輯、重慶出版社）

Received : July, 13, 2016

Revision received : November, 21, 2016

Accepted : December. 9, 2016